

日興中小型グロース・ファンド

運用報告書

第6期（決算日 2011年11月21日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興中小型グロース・ファンド」は、2011年11月21日に第6期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年11月21日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<352519>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式 組入比率	純資産額
	(分配) 税分	込 配 み 金	期 騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2007年11月20日)	8,178	0	0.9	1,469.27	△4.2	96.3	18,204
3期(2008年11月20日)	4,023	0	△50.8	782.28	△46.8	92.0	7,518
4期(2009年11月20日)	4,264	0	6.0	838.71	7.2	97.6	6,193
5期(2010年11月22日)	4,106	0	△3.7	875.48	4.4	94.0	4,631
6期(2011年11月21日)	3,872	0	△5.7	717.08	△18.1	97.1	3,084

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2010年11月22日	円	%		%	%
	4,106	—	875.48	—	94.0
11月末	4,084	△0.5	860.94	△1.7	97.3
12月末	4,334	5.6	898.80	2.7	97.5
2011年 1月末	4,395	7.0	910.08	4.0	96.7
2月末	4,634	12.9	951.27	8.7	96.5
3月末	4,409	7.4	869.38	△0.7	93.4
4月末	4,319	5.2	851.85	△2.7	93.8
5月末	4,291	4.5	838.48	△4.2	94.5
6月末	4,385	6.8	849.22	△3.0	94.6
7月末	4,326	5.4	841.37	△3.9	93.3
8月末	4,135	0.7	770.60	△12.0	96.2
9月末	4,126	0.5	761.17	△13.1	96.6
10月末	4,098	△0.2	764.06	△12.7	94.6
(期末) 2011年11月21日	3,872	△5.7	717.08	△18.1	97.1

(注)騰落率は期首比です。

○運用実績

(2010年11月23日～2011年11月21日)

基準価額の推移

期首4,106円の基準価額は、期中に234円値下がりし、期末に3,872円となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・「サイバーエージェント」、「グリー」、「シブヘルスケアホールディングス」などの保有株式の株価上昇。
- ・国内需要に支えられた好調な企業業績。
- ・日米金融当局の積極的な金融緩和政策の継続。

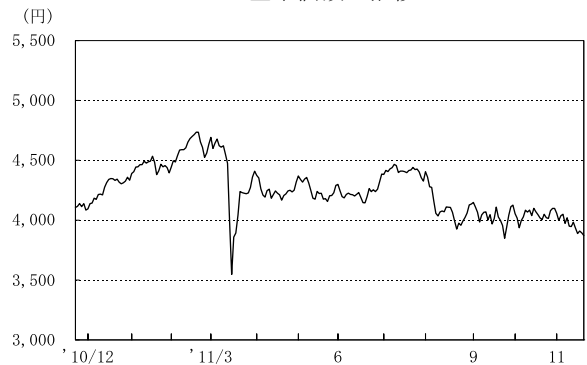
<値下がり要因>

- ・「エルピーダメモリ」、「テイ・エス テック」、「アスクル」などの保有株式の株価下落。
- ・欧州債務問題と世界的な景気減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まり。
- ・為替市場における対主要通貨での急激な円高の進行。

(株式市況)

日本の株式市場では、期の前半は日米金融当局の積極的な金融緩和政策や世界的な景気回復見通し、主要企業の好調な業績などを背景に、株価は上昇基調で推移しました。しかし、2011年3月の東日本大震災直後に株価が大きく下落した後は、ギリシャに端を発した欧州の債務問題の深刻化や米国の連邦債務上限引き上げ協議の難航とそれに伴う政治的な混乱から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、神経質な値動きのなか、狭いレンジ内での推移にとどまりました。また8月に入ると、米国格付会社が米国国債の格下げを発表、それを契機として世界的な株安連鎖が起き、日本の株式市場の株価も大きく値を下げました。国内株式市場の代表的な指標は、期首に比べて大きく下落しました。一方、日本の中小型株式の代表的指標であるJASDAQ INDEXは、期首に比べて小幅な下落にとどまりました。欧米の債務問題が世界経済に与える影響や急激な円高による輸出企業の業績悪化が懸念されるものの、中小型株式は国内需要依存型の企業が多いことから企業業績は比較的堅調であり、こうしたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の良好さに下支えされたものとみられます。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/11/22	2011/02/18	2011/03/15	2011/11/21
4,106円	4,735円	3,547円	3,872円

基準価額(指数化)の推移



東証株価指数(指数化)の推移



(銘柄選択効果)

<プラス要因>

・「サイバーエージェント」

インターネット広告代理業務などを主としています。ユーザー数の順調な拡大と新規ゲームの提供を増加させたことにより、アイテム課金収入が増加し、「アメーバ」事業が黒字化しました。2011年9月期は、「アメーバ」事業の貢献などから2桁の増収・増益を達成、2012年9月期も増収・増益を見込んでいます。株価上昇時に利益確定のため保有株式の大半を売却しました。

・「グリーン」

携帯電話向けの交流・ゲームサイトなどを運営しています。携帯ゲームの認知度の向上からユーザー数の拡大が続いており、課金率も向上していることから、利益成長を期待して同社株式を購入しました。期中、保有株数を増やしましたが、2011年6月期決算から好調な内容が確認できたことから、利益確定のため保有株式の大半を売却しました。

・「シップヘルスケアホールディングス」

医療機器・設備販売のほか、医療用診療材料の納入、調剤薬局、老人ホームなどを手がけています。診療報酬の引き上げに伴ない、医療機関の設備投資意欲が回復したことが追い風となり、売り上げを伸ばしています。

<マイナス要因>

・「エルピーダメモリ」

半導体メモリーの生産などを手がけています。DRAM価格の安定とPC市場の回復期待などから同社株式を購入しましたが、増資発表による希薄化懸念、DRAM価格の下落、PC需要の予想以上の減退などから、業績が市場予想を下回り、株価の下落が加速しました。2011年前半の株価上昇局面で保有株式を一部売却し、期末にかけてさらに売却を進めました。

・「テイ・エス テック」

ホンダ系の四輪シート部品メーカー。新興国市場での自動車生産の伸びと同業他社と比較した株価の割安

感を評価して同社株式を購入しました。東日本大震災による自動車メーカーの減産、円高の進行、中国経済の減速懸念、タイの大洪水による減産など悪材料が重なり、株価は大きく下落しました。しかしながら、今後業績回復が期待できること、バリュエーション（株価評価）面で魅力が高いことなどから、保有を継続しています。

・「アスクル」

オフィス用品などの通信販売事業を手がけています。中堅企業の景況感の底打ち、新規事業の成長期待などから同社株式を購入しましたが、企業の経費節減姿勢の継続、新規事業である個人向け電子購買サイト「アスマル」の立ち上げの遅れなどが響き、2011年5月期は大幅な下方修正となりました。これを受けて、保有株式をすべて売却しました。

収益分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の運用方針

投資環境

ギリシャに端を発した欧州の債務問題は、イタリアなど周辺国にも拡大し、状況は深刻化しています。一方、米国においても、政治的対立が深刻化し、金融、財政両面において、景気浮揚のための有効な手段が講じられない状況が続いています。国内においても、円／アメリカドル相場では歴史的な円高水準にとどまっており、欧州における債務問題の深刻化から円高／ユーロ安も進行し、輸出企業に対して厳しい状況が続いています。このような状況のもと、投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国をはじめとする高リスク資産からより安全な資産への資金シフトが急速に強まっています。しかしながら、2011年8月以降の急激な株価下落を受けて、企業業績などのファンダメンタルズと株価のカイ離は大きくなっており、株価の割安感は高まっています。国内においては震災からの復興需要が期待できること、インターネットサービスや通信等の設備投資など海外の景況感に関わらず業績拡大が続く可能性の高い市場もあります。新興国の金融政策は引き締めから緩和へ方向転換しつつあり、経済成長は続く見通しです。企業業績の伸張が期待できる一方で、株価に割安感が出始めた企業を個別に物色する動きは、今後も継続するものと考えられます。

当面の運用方針

業績成長が期待され株価が割安な企業への投資が収益に結びつくとの理念のもと、成長性が高く利益水準や資産価値から割安感のある銘柄を中心にポートフォリオを構築していきます。個別銘柄の選定に当たっては取材等を通じて徹底的な分析を行なう方針です。業績成長を考える観点は主として以下の2点です。

1. 成長性のある市場において競争優位性を保つことのできる企業

国内ではインターネットやスマートフォンなどを中心に新しいサービス産業が生まれており、海外において

は新興国を中心に消費は拡大を続けています。そのような成長市場の恩恵を享受できる競争力のある企業を選別していきます。

2. 新規事業への参入など事業ポートフォリオの再構築や市場環境の好転により再成長が見込まれる企業

成長分野への参入、事業再編などの個別企業要因や市場環境が改善することにより、再成長が見込まれる企業があります。そのような企業の変化点を捉えていきます。

個別企業、とりわけ中小型株式においては、株式市場全体の動向にかかわることなく大幅な株価の上昇が期待できる銘柄が存在します。そのような企業を発掘し、投資することによって信託財産の成長を実現したいと考えています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年11月23日～2011年11月21日)

項 目	当 期
	円
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	84 (40) (41) (3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	96

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2010年11月23日～2011年11月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 4,008 (24)	千円 3,418,424 (-)	千株 5,361	千円 4,620,909

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2010年11月23日～2011年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,039,333千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,718,425千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2010年11月23日～2011年11月21日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2010年11月23日～2011年11月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2010年11月23日～2011年11月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2011年11月21日現在)

国内株式

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
三井松島産業	150	110	14,190
建設業 (3.4%)			
ショーバンドホールディングス	17.8	—	—
関電工	42	—	—
太平電業	—	50	27,000
大気社	—	43.5	75,733
新興ブランテック	32.4	—	—
食料品 (0.5%)			
森永乳業	66	—	—
日清オイリオグループ	62	—	—
ハウス食品	—	10.6	15,030
東洋水産	21	—	—
繊維製品 (0.6%)			
日清紡ホールディングス	57	—	—
ホギメディカル	13.1	—	—
サンエー・インターナショナル	53	—	—
T S I ホールディングス	—	42.2	17,470
オンワードホールディングス	32	—	—
化学 (7.2%)			
東ソー	—	140	29,400
トクヤマ	84	54	12,852
電気化学工業	—	158	47,242
エア・ウォーター	74	—	—
日本合成化学工業	108	—	—
宇部興産	—	165	33,495
積水化成成品工業	54	—	—
三洋化成工業	22	—	—
中国塗料	53	—	—
マンダム	20.3	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	30	60,000
メック	60	74	18,130
ニフコ	12.1	8.1	16,054
医薬品 (2.9%)			
日本新薬	82	53	46,640
ツムラ	26.2	4.7	9,898
日医工	19.2	—	—
生化学工業	—	38	31,806
沢井製薬	2.1	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	20	—	—
石油・石炭製品 (1.8%)			
出光興産	8.3	—	—
J Xホールディングス	158.7	119.7	55,421
ガラス・土石製品 (3.9%)			
太平洋セメント	—	44	6,556
ノリタケカンパニーリミテド	—	58	12,644
日本特殊陶業	44	—	—
MARUWA	23.5	31.9	98,092

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.9%)			
合同製鐵	195	155	30,535
住友鋼管	3.9	54.2	27,804
丸一鋼管	15.9	—	—
日本冶金工業	128.5	—	—
日本電工	168	—	—
中央電気工業	38.3	—	—
非鉄金属 (0.5%)			
リョービ	—	52	15,028
金属製品 (1.3%)			
トーカロ	45.7	5.2	8,184
SUMCO	17.8	—	—
パイオラックス	—	8.6	13,123
日本発條	—	26	16,536
機械 (5.1%)			
日本ドライケミカル	—	11.2	25,972
牧野フライス製作所	—	16	8,464
ナブテスコ	—	12	18,672
住友重機械工業	98	—	—
新東工業	66.2	86.2	56,805
西島製作所	6.5	—	—
ユニバーサルエンターテインメント	19.6	21.1	41,862
竹内製作所	18.6	—	—
日本ビラー工業	75	—	—
電気機器 (5.6%)			
富士電機	—	116	25,404
第一精工	9.2	14.7	29,943
エルピーダメモリ	54	14	4,466
電気興業	—	178	43,432
サンケン電気	96	97	23,668
新電元工業	88	—	—
パナソニック電工SUNX	—	32	11,584
日本マイクロニクス	44.7	—	—
メガチップス	12.6	17.9	21,050
フェローテック	37.7	—	—
日立メディコ	—	10	7,950
エンプラス	20.3	—	—
新光電気工業	30	—	—
日本電産サンキョー	23	—	—
輸送用機器 (5.1%)			
東海理化電機製作所	20.7	23.7	26,591
武蔵精密工業	—	26	41,496
日本精機	—	55	38,500
テイ・エス テック	57.7	44.7	45,281
精密機器 (4.1%)			
日機装	49	49	30,037
ブイ・テクノロジー	0.042	0.157	54,008
朝日インテック	—	18.9	37,365

日興中小型グロース・ファンド

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.1%)			
フルヤ金属	—	2	5,164
コンビ	12	—	—
アシックス	—	15	12,915
ビジョン	9.8	14.8	44,104
バラマウントベッド	35.7	—	—
陸運業 (2.8%)			
ハマキョウレックス	24.2	25.8	55,960
山九	144	104	28,600
海運業 (0.2%)			
日本郵船	32	32	5,152
N Sユナイテッド海運	70	—	—
空運業 (2.1%)			
スカイマーク	—	61	63,135
倉庫・運輸関連業 (1.7%)			
日本トランスシティ	103	78	18,330
上組	65	52	33,540
近鉄エクスプレス	11.7	—	—
情報・通信業 (12.6%)			
グリー	23.2	18.2	47,574
ヒト・コミュニケーションズ	—	16.8	35,700
K L a b	—	12.3	55,350
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.24	73,800
富士通ビー・エス・シー	57.9	57.9	41,688
デジタルガレージ	—	0.07	16,975
ネットワンシステムズ	—	0.325	64,870
沖縄セルラー電話	—	0.087	13,693
エムティイーアイ	0.345	—	—
東映	129	—	—
D T S	38.6	33.6	27,686
卸売業 (5.9%)			
双日	442	232	26,912
シッパヘルスケアホールディングス	54.5	29.5	56,492
松田産業	56.6	—	—
ドウシシャ	11.4	35	70,875
P a l t a c	17.2	—	—
住金物産	—	143	23,452
小売業 (8.5%)			
アスクル	31.9	—	—
ポイント	—	7	22,120
バル	16.2	14.65	43,246
良品計画	—	18	63,090
ドン・キホーテ	—	18	48,978
サザビーリーグ	37.3	—	—
高島屋	—	30	16,740
バルコ	74.3	87.3	48,888
ゼビオ	—	6	10,794
ニトリホールディングス	8.05	—	—
銀行業 (7.9%)			
島根銀行	—	37.7	29,896
西日本シティ銀行	—	178	40,406
千葉銀行	153	78	39,624
武蔵野銀行	16	21	56,469
スルガ銀行	100	58	41,644

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京都銀行	109	—	—
京葉銀行	89	70	27,720
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
ジャフコ	12.3	17.3	23,614
保険業 (0.1%)			
アニコム ホールディングス	1.1	4.4	2,134
その他金融業 (3.0%)			
日本証券金融	125.8	—	—
イオンクレジットサービス	26	77	89,551
大阪証券取引所	0.226	—	—
不動産業 (3.2%)			
スター・マイカ	—	0.417	26,688
プレサンスコーポレーション	—	31	31,744
常和ホールディングス	—	12	14,424
一建設	17.4	—	—
平和不動産	117.5	—	—
サンケイビル	72.4	—	—
住友不動産販売	—	7.2	21,852
ゴールドクレスト	28.63	—	—
サービス業 (4.7%)			
ミクシイ	0.118	0.06	17,298
アコーディア・ゴルフ	0.466	—	—
カカコム	0.073	—	—
P G Mホールディングス	—	0.37	19,203
アドウェイズ	0.507	—	—
もしもしホットライン	11	—	—
サイバーエージェント	0.639	0.144	37,267
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	164.1	—	—
トランス・コスモス	—	40	36,320
ベネッセホールディングス	8.8	8.8	31,196
ニチイ学館	75.6	—	—
計	株数・金額	株数	評価額
		5,493	4,165
	銘柄数<比率>	105	92 <97.1%>

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2011年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,994,299	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	155,233	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,149,532	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,149,532,171
コール・ローン等	94,876,396
株式(評価額)	2,994,299,500
未収入金	35,360,895
未収配当金	24,995,200
未収利息	180
(B) 負債	64,823,176
未払金	25,039,334
未払解約金	4,872,104
未払信託報酬	34,763,076
その他未払費用	148,662
(C) 純資産総額(A-B)	3,084,708,995
元本	7,967,247,267
次期繰越損益金	△4,882,538,272
(D) 受益権総口数	7,967,247,267口
1万口当たり基準価額	3,872円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,280,101,293円、期中追加設定元本額は247,449,113円、期中一部解約元本額は3,560,303,139円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.3872円です。

(注) 2011年11月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,882,538,272円です。

○損益の状況 (2010年11月23日～2011年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,125,095
受取配当金	70,011,168
受取利息	113,009
その他収益金	918
(B) 有価証券売買損益	△ 186,476,231
売買益	504,865,308
売買損	△ 691,341,539
(C) 信託報酬等	△ 75,553,946
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 191,905,082
(E) 前期繰越損益金	△4,296,619,186
(F) 追加信託差損益金	△ 394,014,004
(配当等相当額)	(3,023,839)
(売買損益相当額)	(△ 397,037,843)
(G) 計(D+E+F)	△4,882,538,272
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△4,882,538,272
追加信託差損益金	△ 394,014,004
(配当等相当額)	(3,023,839)
(売買損益相当額)	(△ 397,037,843)
分配準備積立金	56,668,506
繰越損益金	△4,545,192,774

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,023,839円)および分配準備積立金(56,668,506円)より分配対象収益は59,692,345円(1万口当たり74円)ですが、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2010年11月23日から2011年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未取配当金	入金予定の株式等の配当金
未取利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

